

継続投資教育の取り組み

株式会社登利平

目次

- 1 当社のご紹介
- 2 当社の退職給付制度
- 3 DC制度について
- 4 継続投資教育について
- 5 継続投資教育の効果
- 6 今後の課題

1 当社のご紹介



株式会社登利平

相互信頼関係にある社員と共にお客様に愛される商品・サービス・技術の創造に努力することにより、「顧客の利益」「社員の利益」「会社の利益」の完全なバランスを基本にした経営を確立していきます。その3者の利益が平等に登っていく、そんな意味を込めた社名です。



会社名 株式会社 登利平

所在地 群馬県前橋市公田町667-2

設立 昭和47年7月24日

代表者 代表取締役 中村哲也

代表取締役 奈良益宏

従業員 794人

事業内容 和風レストラン、ドライブインの経営

弁当製造販売

付帯する関連事業



昭和28年創業の伝統「上州御用鳥めし」

商品の性格を重視した上で、最も相応しい名前。群馬の地、上州、前橋、からっ風、豊かな自然の風土・・・ 色々な思いを馳せ、「上州の人々に深く愛され食べて頂きたい」との思いで、 上州人全ての方の御用達を願って「上州御用鳥めし」と命名しました。



日本料理のひと品として鶏料理は古来より存在しておりますが、その専門店が街中に姿を現したのは大正末期とされています。登利平の始祖はその当時東京下町・北千住に誕生しました。その後昭和の初め、前橋に鶏肉販売店を開業しました。昭和28年には、のれん分けにより先代が新生登利平を開店しました。その頃からメニューにあった「鳥童」は、味の良いことでお客様に大変好評を頂きました。その当時の「たれ」はたれ壷の中で、半世紀に渡り脈々と生き続け、登利平の味として受け継がれてきました。



以来、上州で愛され育まれ50有余年…。様々な時代を経て創られてきた登利平の 奥深い味わいは、今や上州名物といわれるまでになりました。なかでも昭和47年 に弁当の分野で群馬県優良物産品の推奨を頂いた、「上州御用鳥めし」は自他共に 認める「上州の味」に成長しました。薄くスライスした鶏肉と安心の国産米を使 用し、登利平自慢の「たれ」をまんべんなくまぶして召し上がる…。ひとたび口 に入れればお肉のやわらかさと、まろやかでコクのある「たれ」が調和して、上 州の香りが味わえるこの一品。ぜひ一度お試しください。







2 当社の退職給付制度

(1) 退職給付制度の構成

図 特定退職金共済制度

図 確定拠出年金制度

(2) 確定拠出年金制度導入の背景

社名「登利平」の由来

- ◎相互信頼関係にある社員と共にお客様に愛される 商品・サービス・技術の創造に努力すること
- ◎「顧客」「社員」「会社」の利益の完全なバランスを基本にした 経営を確立し、この3者の利益が平等に登っていくことを目標

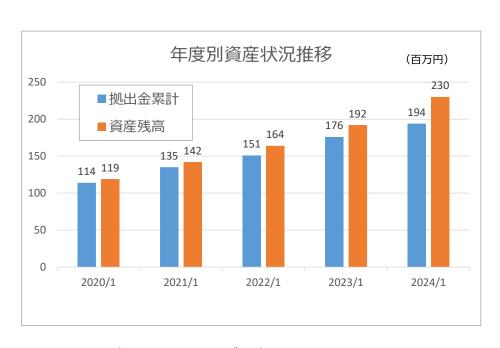
DC制度は、この経営基本方針に基づき 社員が当社を退職してからも 安定した生活が送られるように導入

3 DC制度について

(1) DC制度の概要

項目	内容
制度開始日	2014年4月1日
経過年数	10年1ヶ月
加入者等人数	117人
加入者平均年齢	44. 0歳
拠出金累計額	188, 049千円
事業主掛金	130,260千円
加入者掛金	50,065千円
移換金等	7,724千円
資産残高	225,958千円
平均額	1,931千円

勤続年数	DC基準給与		
0年以上 ~ 3年未満	1,000		
3年以上 ~ 10年未満	5, 000		
10年以上 ~ 20年未満	15, 000		
20年以上	20,000		



※ データは、モニタリングレポート(2024年1月末現在)より

(2) 運用商品

運用商品 合計10本

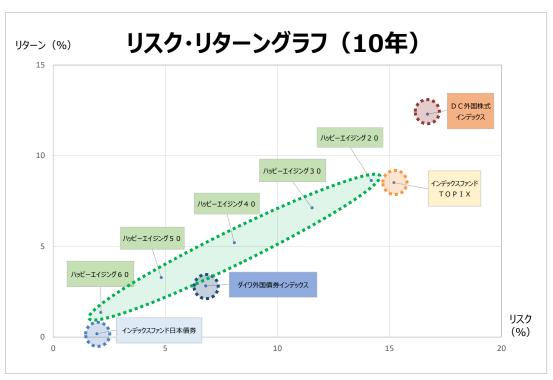
元本確保型 1本投資信託 13本

投資信託の内訳

- ・バランス型 8本
- •個別資産 4本
- ・ターゲットデート1本

指定運用方法

バランス型投資信託 (ハッピーエイジング60)



※ 2023年3月末実績による

4 継続投資教育について

(1) 継続投資教育の目的・目標

基本的な知識を得るための早く正しい情報提供と商品見直しとセットで、商品特性をより詳しく



30代以下の若い社員には

「知らなかった」ことから将来、差がつくようなことがないように

40代以上の社員は

関心はあるので、もっと実感を感じてもらえるように

(2) 継続投資教育の実施における課題

当社は**店舗勤務者**が中心で、PCを利用したり 集合研修を行うことが容易ではなく、**紙による配布** 物を中心に実施しています。

店舗勤務の場合、管理者がリーダーシップをもって全ての社員がDCにも取り組むことが重要であると考えており、後述の「人事のミカタ」を重視しています。

(3) 継続投資教育の内容

①社内報・印刷物の活用

、職場での信頼関係から

管理者向けの情報物「人事のミカタ」(次ページ参照)でDCに関するトピックスを定期的にレポートしています。

管理者が**内容を理解**した上で 管下の**所属社員に情報共有**する流れとしています。

「人事のミカタ」より

人事のミカタ(管理者のみ必読)

Vol.19

確定拠出年金運営リポート(2023 年 1 月末)

今後、確定拠出年金運営状況について定期的にレポートしていきます。我々の大事な年金(退職金) 制度です。学ぶことによって大きな差がつくこともあります。自分事として関心、興味を持ってください。

【概況】

制度開始日 2014年4月1日		人員構成と平均資産額		
経過年数	8 年 10 カ月	20 代以下	11 人	59 千円
加入者人数	119 人	30 代	30 人	751 千円
加入者平均	年齡 43.4 歳	40 ft	43 人	1,831 千円
拠出金累計	177, 699 千円	50代	27 人	2,180 千円
事業主掛金	121, 501 千円	60 代以上	2 人	3, 913 千円
加入者掛金	48, 474 千円			
移換金等	7, 724 千円			

当社全体の通算損益率

直近5年---155%

- ※損益率は当社ブラン全体資産が1年間の運用によってどの程度増減したかを運用損益と資産残高から計算したものです。
- ★運用指図実行率やアンサーネット利用率が、損保ジャパン DC 証券が受託している企業平均と比較して当社はかなり低い状況です。これは加入者のDC制度への関心や理解がが十分でないことを意味しています。
- ・運用指図実行率とは・・・アンサーネットやアンサーセンターによるスイッチングと配分割合指定の 東行率
- ・アンサーネット利用率とは・・・アンサーネットの年間利用率

【利回りの状況】

平均運用利回り

2023年1月・・・1.2% 2022年1月・・・1.9% 2021年1月・・・1.4%

★運用利回り0%台が56人となっています。当然ではありますが運用利回り0%台の加入者は元本確保型商品のみの運用となっています。

元本確保型商品のみによる運用は、平均運用利回りが低位のまま推移している状況です。

人事のミカタ(管理者のみ必読)

Vol.21

確定拠出年金制度 Q&A

- Q: 掛金の配分割合指定とスイッチング(預け替え)の違いは何ですか?
- A: 配分割合を変更すると次回からの掛金(事業主+加入者)で購入される運用商品に反映されます。 既に保有している運用商品に変更はありません。

それに対しスイッチング(預け替え)を行うと、既に保有している商品の売却・購入が行われ、今後の 掛金で購入される運用商品に変更はありません。

(例)現在 A 商品 50%、B 商品 50%を保有し、継続して購入しているとします。

配分割合変更とは A 商品と B 商品の資産はそのまま保有し、今後の掛金を C 商品 50%と D 商品 50%に変更するということです。

スイッチング (預け替え)とは A 商品 50%と B 商品 50%で購入してきた資産を売却して、C 商品 50%と D 商品 50%を購入するということです。

配分割合変更とスイッチングを同時に行うと、今まで運用してきた A 商品と B 商品をより運用益が見込める C 商品と D 商品に変更し、今後も C 商品と D 商品を運用していくことになります。

- Q: 掛金の配分割合指定を行わなかった場合はどうなるのですか?
- A: 特定期間、猶予期間を経過してもなお配分割合指定が行われなければ、指定運用方法に設定された運用商品が購入されます。この運用指図は、加入者自身が行ったものとみなされます。 そのためご自身がしっかり検討し、ご自身の考え方に合った商品を運用指図するようにしてください。
- Q:: この制度は加入者にはどのような税法上のメリットがありますか?
- A: 加入者掛金全額が所得控除の対象となり、課税所得を計算する際に給与収入より控除され、 所得税・住民税が軽減されます。

税軽減額=所得税·住民税合計税率×年間加入者掛金

年間課税所得 330 万超~695 万以下の税率は 30%

加入者掛金月額 1 万だとすると 36,000 円の税軽減額となります。高騰する物価高の昨今、大きいのではないでしょうか。

また、運用益が非課税です。

一括(一時金)受取は、退職所得控除の対象です。

分割(年金)受取は、公的年金等控除の対象です。

5月は各社員宛、「確定拠出年金重要書標在中」の対害が都送されています。現在の資産務高、 機益を確認し、自分の考え方に合った運用を行ってください。知って得する、知らなくて損するはもったい ないです。

管理者の皆さんは管下所属社員にも情報共有してください。

②紙の資料の配布など

- ・**運営管理機関**が提供している加入者用の情報物を印刷し、 各店舗へ送付して職場内で回覧・掲示をしている。
- ・給与明細書にトピックスやアンケートなどを同封し、継続的な 意識付けを行っている。
- ・マッチング拠出の募集時期に「マッチング拠出の可能額」が わかるようにしている。
- ・残高案内書が到着する時期にあわせて、社内文書で 「内容を必ず確認すること」を伝えている。

マッチング拠出のPR

マッチング拠出に関する情報物

マッチング拠出のご案内!

マッチング拠出制度とは、企業型DCにおいて、企業が拠出する掛金(事業主掛金)に 上乗せして、加入者自身が掛金 (加入者掛金)を拠出できる制度です

メリット①加入者掛金 全額が所得控除の対象

- ②運用益が非課税
- ③受取時、各種控除が適用され税制面で優遇

老後に備えながら 税金を軽減!

留意点:途中での引出しはできません。

マッチング拠出したら、どれくらいお得になる?

O: 1 年後の残高はどれくらい違うでしょう?

別紙、「クイズ」で確認してみてください。

この機会にぜひやっていただきたいこと!

- 1, アンサーネットにアクセス
- 2, 自身の資産状況 (運用損益) をチェック
- 3. 必要に応じて指定配分割合変更、スイッチング

今年中に運用商品を増やす予定です

2024年1月から新NISAもスタートしました。

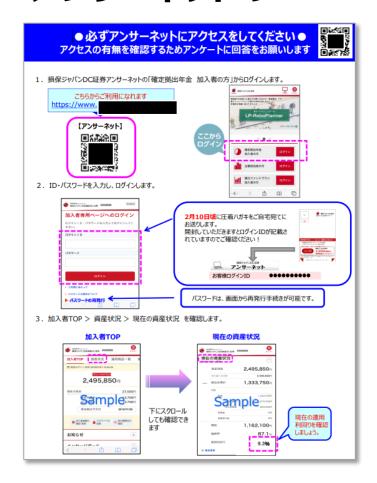
資産運用に苦手意識や面倒くささ、リスクへの不安等いろいろな考え方をお持ちかと思います。 是非とも賃金アップは会社に望みたいところですが、身の丈に合った資産運用にも少しずつ チャレンジしていきましょう。

「自分のお金(資産)にも働いてもらう!!」ことが老後資金や中長期の資産形成に繋がります。

このチラシを見てアンサーネットにアクセスしようとしたができない、資産状況の見方がわからない、配分指定変更やスイッチングの意味がわからない、商品の見方がわからないなど、企業型DCについての質問は、

総務部並木までお気軽にお電話ください。

アンサーネットのPR



③加入者Web調査

- ・簡単テストを交えたwebアンケートを実施 (2023年9月-10月)
- ・任意回答方式ながら、回答率は43%

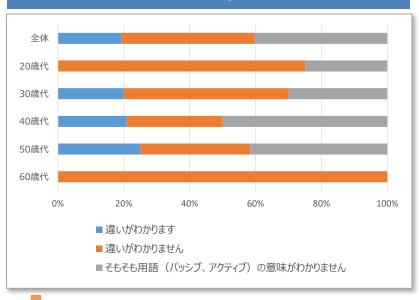


年代別の分析や簡単テストの結果をふまえて 今後の継続投資教育のテーマへつなげたい



- ・6割が内容を確認している。
- ・届いていることを知らない人は少ない。

簡単テスト:パッシブ運用とアクティブ運用の 違いがわかりますか?



運用商品に関するテスト結果が 芳しくなく 基本事項の理解促進が重要で あることがわかった

④J-FLECによる年代別研修の実施

年代別に社内研修会を実施し、J-FLEC研修もその 1コマとして組み込んだ



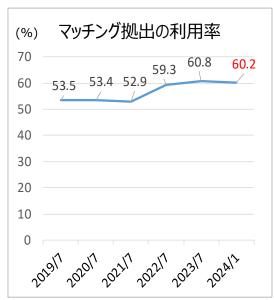
個人差はあるものの、年代別の資産形成に対する熱量がわかった

研修時に自身の資産状況を確認し、さらに新規導入商品説明をすることができた。

5 継続投資教育の効果

教育の効果を正確に測定することは難しいと思いますが、 モニタリングレポートでは、徐々に結果が出ています。







6 今後の課題

現在、運営管理機関と**商品見直し**の検討を進めている。 今後は商品見直しのタイミングに合わせて、

①**運用に関する関心**を高めて、②**商品選択の行動**に結び付けていくような継続投資教育を実施したいと考えている。

iDeCoやNISAといった金融商品が身近になっていることから、企業型DCでの資産運用やライフプランの考え方を浸透させ社員の経済的な生活基盤が安定していけるように社員教育の一環として位置付けたい。

まとめ

全ての年代の社員がDCに対して、一層興味関心を持ってもらうには最適な時期と考えています。

継続して発信することにより、側面から会社への帰属意識高揚に尽力していきたいと考えています。

この会社に勤務したことで、豊かな老後生活が送れるように! 退職後、この会社に勤務してよかった!と思ってもらえるように これが私のモチベーションです。 担当者の熱意の差が資産 の差につながっては絶対いけないと思っています。

今後は持続可能な教育システムの構築に取り組みます!